

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41310006				
事務事業名	救急業務高度化推進事業				
予算書の事業名	消防関係機関連携事業				
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010200
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	警防係	
記入者氏名	谷口 裕司	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	救助・救急体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 文書等の発送・收受及び整理、救急救命士の研修、教育、育成 会議、研修会への出席。情報収集。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 富山県救急業務高度化推進協議会 新川地区メディカルコントロール協議会	① 消防職員	人	48	48	48	48	48	48
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 県協議会へは委員として参加、協議事項について発言等を行なう。 新川MCでは、事務局として、総会、幹事会の企画立案、救急隊員研修会の開催、 救急救命士の研修会への派遣等。 <平成25年度の主な活動内容> 同上	① 救急出動件数 (件数は年で表記) ② 救急搬送人員 (人員は年で表示)	回 人	1,500 1,341	1,500 1,457	1,500	1,500	1,500	1,500
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 他都市の状況を把握し、圏内、圏外の救急業務の高度化、均一化を図る。	① 研修に派遣した救命士、救急隊員 (延べ)	人	93	95	110	110	110	110
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助、救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。								
	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成15年度に新川地区メディカルコントロール協議会が発足。魚津市消防本部に事務局を置き、事務局として会議の開催、研修の実施特に救急救命士の育成、教育に当たってきた。これは現在の社会情勢を見ても喫緊の課題で、今後組合消防になっても継続していかなければならない。								
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昨今の少子高齢化や、複雑な疾病など、救急の需要は右肩上がりに増加していくと思われる。								
	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) サイレン、赤色灯を点けずに来て欲しいと、軽症と思われる者からの119番。丁寧にそれは不可能と回答している。								
	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ほぼ同一の業務を行っており、業務に差異は無い。							
	◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 ほぼ、1患者、1家族との接点で業務を遂行しており、ごく稀に担架搬送に協力をいただいているが、救命処置にまでは及んでいない。 反面、普通救命講習などを開催し、バイスタンダーの育成を図っているが、AEDの普及などに伴い今後その効果が現れてくるのではないかと期待している。							
		費目		実績					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	2,343	2,340	1,961	1,961	1,961	1,961
			子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	2,343	2,340	1,961	1,961	1,961	1,961
		支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	2,302	2,225	1,961	1,961	1,961	1,961
			(5)その他 (千円)	41	115	0	0	0	0
			A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	2,343	2,340	1,961	1,961	1,961	1,961
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	310	310	310	310	310	310
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,691	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	5,034	3,704	3,325	3,325	3,325	3,325
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	社会情勢の変化や、災害規模の拡大により、救急業務の高度が必要となってきた。市民の期待度や、少子高齢化によりニーズも増している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年法律第26号)第6条から第9条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	見直しは出来ない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
現在の体制では、複数の事業に同時に対応するのが難しい。広域消防になり対応していくしかない。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	無し。高度な教育と実習を受けた救急救命士が乗務しており、他の事務事業とは相容れない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	予算の主なもの、新川MCの負担金であり削減の余地無し。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	業務はすべて勤務時間内の処理であり、削減の余地は無い。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。市民全体が受益者となり得る。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内ほぼ同一の活動を行っており適正な水準である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持
昨年度と同様に実施する。 平成25年4月からの消防広域化に伴い、富山MCと新川MCの二協議会と関わることになる。		
継続して実施する。 平成25年4月からの消防広域化に伴い、富山MCと新川MCの二協議会と関わることになるので、今後の協議会や研修のあり方について協議検討しなければならない。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続して行う。 救急業務の高度化を図るために不可欠である救急救命士を常に確保するために、計画的な養成、再教育を行わなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41310006	部・課・係名等	コード1	07010200	政策体系上の位置付け	コード2	413002	予算科目	コード3	001090101
事務事業名	訓練企画立案事務	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	消防関係機関連携事業	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	9. 消防費	
事業期間	開始年度 不明 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	1. 消防費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 常備消防費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	谷口 裕司	基本事業名	救助・救急体制の充実				
		電話番号	0765-24-0119							

◆事業概要 (どのような事業か) 春季、秋季の各火災予防運動期間中の消防訓練の実施。 市総合防災訓練への参加、消防訓練の指導など。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
	H26		単位	上段・計画：下段・実績						
	H27			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H28									
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 国、県を初めとした行政機関、公的機関 市防災担当部局	対象	① 消防職員	人	48	48	48	48	48	48	
		② 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865	
		③								
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 春季、秋季の書く火災予防運動期間中の消防訓練の実施。 市総合防災訓練への参加、消防訓練の指導など。	手段	① 訓練回数	回	47	50	50	50	50	50	
		②		47	50					
		③								
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 企画段階から参画することにより、各種訓練のスムーズな開催・進行を図る。	意図	① 火災件数	件	10	10	10	10	10	10	
		②		11	18					
		③								
<施策の目指すがた> 火災発生や救助、救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。	その結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法(昭和23年法律第226号)が制定され消防署の設置、消防本部の設置が義務化、消防・救急業務等が開始された。		費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 機械化や、高度な救急用機器が開発され配備されたが、最後は人であるため、職員の教育、訓練が重要となってくる。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に無し	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	0	0	0	0
● 把握している ○ 把握していない	→	火災、救助、救急の出場概要。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	→	◆事故場所への誘導、担架搬送の補助、応急措置の実施等協働可能だが、殆どの出場では行なわれていないのが実情。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	434	440	440	440	440
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	法令などにより市町による実施が義務付けられている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和23年法律第226号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	法令等で規定されている。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
各種災害を想定しながら、実践的な訓練を行うことにより成果を向上させたい。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	他の事務事業とは相容れない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	限界まで削除しており、これ以上の削減の余地は無い。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	時間外の出場も多く、1回の出場に複数人が活動するため工夫の余地は無い。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者は無い。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	圏内各市町、ほぼ同様の業務を行っており適正な水準である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	前年度と同様に実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	毎年継続して行う。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
各種災害を想定しながら、実践的な訓練を行うことが重要であり、継続したい。		不要
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41320001	部・課・係名等	コード1	07010200	政策体系上の位置付け	コード2	413002	予算科目	コード3	001090101
事務事業名	救急救命士養成事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	5. 救急救命士養成事業	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	9. 消防費	
事業期間	開始年度 平成15年度 終了年度 当面継続	係名等	警防係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	1. 消防費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(特殊)	記入者氏名	谷口 裕司		区分	なし		目	1. 常備消防費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	救助・救急体制の充実				

◆事業概要(どのような事業か) 救急業務の高度化を図るために不可欠である、救急救命士を常に確保するため、計画的な養成を行なう。また、新川医療圏内の医療機関及び消防本部と連携し、新川地区メディカルコントロール協議会の事務局として、既資格取得者の再教育、気管挿管・薬剤投与のための講習、病院実習等を計画的に実施する。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26 救急救命士東京研修		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
H27									
H28 救急救命士東京研修									
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 消防吏員	対象	① 消防職員 ② 救急救命士数 ③ 救急救命士の救急隊員数	人	48 48 12 12	48 48 13 13	48 0 13 12	48 1 14 14	48 0 14 14	48 1 15 15
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 救急救命士を1名養成。	① 救急救命士単年度養成数 ② 救急救命士就業前研修者数 ③ 気管挿管・薬剤投与認定救命士養成数	人	0 1 1 1	1 0 0 1	0 1 0 2	1 0 1 1	0 1 0 0	1 0 0 0
<平成25年度の主な活動内容> 救急救命士2名を救急振興財団救急救命九州研修所へ派遣し、薬剤投与の資格を取得させる。	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 計画的に高度な救命処置を行なえる救急救命士を育成する。	① 救急救命士の救急隊員数 ② 救命士の救急隊員数出動件数/全救急件数 ③ 1ヶ月生存数/現場での心肺停止数	人	12 12 100 97 5 5	12 12 100 97 5 5	13 100 10	13 100 10	13 100 10	13 100 10
<施策の目指すがた> 火災発生や救助、救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 本国では心肺停止傷病者の救命率が、欧米諸国と比較して格段に低いことから、米国の救急隊員(パラメディック)に準じた資格を得るために、平成3年救急救命士法が制定され、当市では平成7年度から救急救命士の養成を行なっている。近年では、バイスタンダーが使用できるよう、AEDが公共機関や民間でも設置が進み、その奏効例が度々話題になっている。	費目	実績						計画	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全国的に少子高齢化等により、出場件数は増加の一途をたどり、また、救急救命士の行なう救命処置の範囲が拡大され、従前の気管挿管、薬剤投与が可能となり、今後も処置拡大が検討されている。平成24年度は血糖測定、重症喘息患者へのβ剤の投与、心肺停止前的心臓確保と輸液の実施について、全国で実証研究が行われた。	財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0 0 0 398	0 0 0 2,289	0 0 0 746	0 0 0 2,320	0 0 0 0	0 0 0 2,320
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 救命処置を行なった傷病者の家族から、心拍が再開したとの感謝の言葉が寄せられた。	支出内訳	(1)需用費 (2)委託料 (3)工事請負費 (4)負担金補助及び交付金 (5)その他 A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	0 0 0 398 0	0 0 0 2,010 279	0 0 0 746	0 0 0 2,320	0 0 0 0	0 0 0 2,320
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市町の救急業務実施状況については完全に把握している。	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	3 100 434 832 4,336	3 100 440 2,729 4,399	3 20 88 834 4,400	3 100 440 2,760 4,400	3 20 88 88 4,400	3 100 440 2,760 4,400
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 居合わせた市民は、基本的な心臓マッサージ等は行なっていることがあるが、有効とは言えないものがある。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	少子高齢化等により、救急出場件数は益々増加すると考えられる。また気管挿管薬剤投与などの高度な救命処置を行なうことができる救急救命士の需要が高まっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防法 (昭和 23 年法律第 186 号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象 (消防吏員) と意図 (救命士の育成) は適切であり、見直しの余地無し。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
救命士資格取得者は充足しているが、職員の高齢化や管理職登用などから、今後も計画的に養成していく必要がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	高度な知識・技能を持つ救急救命士が、一般市民などに対し、救命講習などを実施し、指導に当たることで救命率の向上が期待できる。(バイスタンダー (救急現場に居合わせた人 (発見者、目撃者)) の育成)	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	救急救命士の養成とともに、既に資格を取得している者の再教育を行なう必要があり、救命技術の維持・向上を図るうえでも削減は困難である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	救急救命士法及び厚生労働省通達で、カリキュラム等が規定されているので削減の余地はない。24時間、365日、最下限の人員で業務を行なっており業務時間の工夫の余地無し。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者負担は発生せず、不公平は発生しない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内各市町の状況は常に把握しており、当市は適正な水準である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持
・救急振興財団救急救命九州研修所での薬剤投与研修が平成25年度で終了となり、魚津市消防本部に未資格者が1名いる。研修機会の確保を富山県消防課に働きかけていきたい。 ・消防の広域化により富山県東部消防組合が誕生し、新川と富山の二つの医療圏にまたがる救急出動がでてる。各MCCのプロトコル、救命士の再教育について、救命士が活動しやすく、ひいては住民の安全につながるよう、特に富山MCCと内容について協議して必要がある。 ・初期に資格取得した救命士が高齢化し役職に就いてきたこともあり、計画的に救命士を養成していかなければならない。 ・救命士に対する特定行為が拡大しており、それに対応した育成を図る必要がある。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現在 1 当務に 4 名の救命士が配属されているが、本部兼務や救急係以外の部署に配属となり、研修や現場出動が少ない救命士が多くなる。救命士の再教育等十分な研修機会の確保を図るとともに、新規要請に努めたい。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41310005	部・課・係名等	コード1	07010300	政策体系上の位置付け	コード2	413002	予算科目	コード3	001090104
事務事業名	緊急通信施設等維持管理費	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	緊急通信施設等維持管理費	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	9. 消防費	
事業期間	開始年度 平成6年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	通信指令係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	1. 消防費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	笠木 康弘		区分	なし		目	4. 消防施設費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	救助・救急体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
119番緊急通信等を受信する消防緊急通信指令施設等の維持管理		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民及び建築物等	対象指標	① 住宅地番	件	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
			② 電話番号	件	18,916	18,930	19,800	19,800	19,800	19,800
			③		19,807	19,600				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	活動指標	① データ更新	件	200	200	200	200	200	200
	<平成25年度の主な活動内容> 変更なし		②	180	160					
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津市管内の住所、建築物等の位置情報を調査把握し、消防緊急通信指令装置に活かすことにより、災害等に迅速に出動対応ができる。	成果指標	① 現場到着時間の短縮(救急出動)	分	5	5	5	5	5	5
			②	6	6					
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 火災事案や救急事案において、迅速、的確に対応できる準備を整える。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成6年度の消防庁舎新築に伴い、消防緊急通信指令施設を導入した。		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	4,437	6,078	4,263	4,263	4,263	4,263	4,263
	子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	4,437	6,078	4,263	4,263	4,263	4,263	4,263
支出内訳	(1)需用費	(千円)	103	89	0	0	0	0	0
	(2)委託料	(千円)	2,801	2,801	0	0	0	0	
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	305	1,987	4,263	4,263	4,263	4,263	
	(5)その他	(千円)	1,228	1,201	0	0	0	0	
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	4,437	6,078	4,263	4,263	4,263	4,263	4,263	
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ● 把握している ○ 把握していない 消防緊急通信指令施設等の維持管理	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3
◆市民と行政の協働状況	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 法令などにより市による実施が義務付けられている。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,000	1,900	2,000	2,000	2,000	2,000
	○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	8,672	8,358	8,800	8,800	8,800	8,800
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	13,109	14,436	13,063	13,063	13,063	13,063
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	高度で複雑な災害対応や救急サービスに対応しなければならない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年12月23日法律第226号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はないが、広域消防による組織体制が確立することにより、全体の整備事業としての可能性が考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防緊急通信指令施設のメンテナンスは、メーカーでしか対応できないために委託しており、障害が発生した場合の緊急性の高さから削減は困難である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の通信指令施設は、災害場所等の特定や支援情報を消防隊等へ送るには、データ入力時間や指令要員を削減できない。最新の通信指令施設では、発信地表示システム等の機能が、データ入力も簡略化されており、導入すればコストの削減が見込まれます。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民及び建築物等が対象であるため、不公平はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者の負担はなく、今後も考えていない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	広域消防の発足により、高機能通信指令センターが設置され、指令台Ⅱ型にて指令業務を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	消防緊急無線設備が、平成28年にデジタル化へと移行するのに伴い、通信指令センターの無線設備も対応(変更)を検討しなければならない。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
緊急通信指令施設は導入から17年が経過し、老朽化が進み、代替部品も調達できない状況であるが、保守点検により機能の維持に努める。 (指令施設は、常備消防の広域化再編により、平成26年4月に新しい施設として稼働予定。)		
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07010300	政策体系上の位置付け	コード2	413002	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	通信指令事務	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	総務課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和23年度頃 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	通信指令係		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	笠木 康弘		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-24-0119		基本事業名	救助・救急体制の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 緊急通報の受付、出動指令、車両管制、無線運用及び一般加入電話等の受付。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民及び消防隊等	→	① 市民	人数	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
		② 市内の世帯数	世帯	16,600	16,600	16,600	16,600	16,600	16,600
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 緊急通報の受付、出動指令、車両管制、無線運用及び一般加入電話等の受付。 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし。	→	① 119番総着信件数	件	2,700	2,750	2,800	2,800	2,800	2,800
		② 災害出動指令件数	件	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 消防業務への信用・信頼の確保	→	① 市民からの災害対応等に対する苦情件数	件	0	0	0	0	0	0
		②							
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 各種災害事案に対する迅速・的確な指令業務を目指すものである。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和22年消防組織法の公布により、消防本部及び消防署の設置が定められ、昭和23年公布の消防法による火災発見者の消防機関への通報義務が定められた。		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年においては、火災通報のみならず、救急・救助及びその他の災害通報も加わり、救急事案の通報内容によっては通信指令員による口頭指導も定められ、今後これまで以上に複雑化・困難性を増す災害等に対応が求められることが予想される。	→	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
			子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から緊急通報の受付に際し、明瞭・簡潔に対応願いたいとの要望があった。	→	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内各消防本部も実施している一般加入電話の各係へのダイヤルイン化や大規模消防本部では通信指令業務は専任課を設けている。		A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 法令などにより市による実施が義務付けられている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	3,600	3,500	4,000	4,000	4,000
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	15,610	15,397	17,600	17,600	17,600
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	15,610	15,397	17,600	17,600	17,600
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市民の安全・安心な暮らしの確保のため必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年12月23日法律第226号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
広域消防になれば、通信指令員の専任化により、対応能力の向上が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	24時間の業務であり、現在、最低人員で業務を行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	消防広域化により、通信指令センターが開設され、緊急通信指令施設は更新されます。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	平成28年の消防救急無線のデジタル化に向けて、緊急通信指令施設の無線更新整備されます。	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 通信指令業務は、消防機関が災害等の情報を受ける最重要業務である。消防隊等の出動命令、応援要請、関係機関との連絡調整、災害時に殺到する通報、問合せに適切に対応しなければならない。 平成25年4月からは、新しく建設した通信指令センターにおいて指令台Ⅱ型による業務を行う。これらの業務を行うには、相当の経験と知識が必要となる。限られた職員の中で効率よく業務が行えるよう職員の訓練教育が必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07030100	政策体系上の位置付け	コード2	413002	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	救急事業対応業務	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	消防署		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和40年 終了年度 継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	山海 嘉明	基本事業名	救助・救急体制の充実				
		電話番号	0765-24-0119							

◆事業概要 (どのような事業か) 救急事故等に安全・迅速かつ適切確実に対応する。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 適応医療機関へ緊急に救急搬送を必要とする傷病者	対象指標	① 救急出動件数	件	1,300	1,300	1,400	1,400	1,400	1,400	
		② 救急搬送件数	人	1,476	1,457	1,400	1,400	1,400	1,400	
		③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 安全・迅速かつ適切確実に、必要な救急処置を施し、迅速に傷病者を直近の適応した医療機関へ搬送する。 <平成25年度の主な活動内容> 医療機関への搬送所要時間の短縮	活動指標	① 覚知から現場到着までの平均所要時間	分	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
		② 覚知から病院到着までの平均所要時間	分	20.0	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	
		③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 救急要請が同時に複数に渡った場合でも迅速・適切確実に救急隊を出动させて、救急現場での迅速で適切な救急活動を確保するために救急隊員の増員を図る。	成果指標	① 救急事業が複数重なり、救急車が2台以上出動した件数	件	130	130	130	130	130	139	
		② 救急隊員を増員して出動した件数	件	165	175	120	120	120	120	
		③		120	75					
その結果 <施策の目指すがた> 傷病者に迅速・適切な処置を施し、適応医療機関へ安全・迅速に搬送することで、救命率を向上させ、市民の生命・身体を守る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和38年4月15日、消防法の一部改正(法律第88号)に伴い救急業務の法制が図られ、これに伴い魚津市では昭和40年9月1日、魚津市消防本部に救急車両1台が配備され救急業務を開始した。			費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・住民の高齢化が進み、脳血管障害及び心疾患の傷病者が増加している。 ・局所災害等の多数の人命に危険が及び事故等が発生している。 ・救急車をタクシー代わりに利用するなど不適切利用者が増えてきている。			財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			支出内訳							
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内各消防本部も同様に実施している。		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 救急搬送を必要とする傷病者を対象としているため		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	
					(5)その他	(千円)	0	0	0	
					A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	0	0	0	
					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	9	9	9	
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,500	1,500	1,500	
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	6,504	6,599	6,600	
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,504	6,599	6,600	
					(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	住民の高齢化により、救急出動件数は年々増加しており、それに適応する気管挿管や薬剤投与などの高度な救命処置が出来る救急救命士の需要が高まって来ている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条(市町村の消防責任)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
多種多様な救急現場を想定したシミュレーション訓練等を実施し、緊迫複雑化した救急現場に適切に対応できるよう、救急隊員の精神力、知識・技能の向上を図る。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事業はないが、今後、複雑化する救急事故等の対応には、迅速な通報とバイスタンダーの協力、並びに傷病者を受入れる病院の医師との信頼関係(顔の見える関係)の構築が必要である。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	住民からの救急要請は、緊急で昼夜を問わないため、その対応を図っている。又、重症外傷や心肺停止等の緊急を要する傷病者には、現場での懸命な高度な救命処置が必要であり、それに伴う事業費の削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	救急事故等の規模・形態は一律ではなく多種多様であり、その事故等の規模に応じた最小限の人員で高い成果に対応せざるを得ないため、それに伴う人件費の削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	緊急を要しない傷病者で、医療機関等への搬送を主体とした業務を民間救急事業者が有料で提供している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	該当しないが、一部の大都市等では傷病程度のトリアージにより緊急を要しない不適切な救急要請を有料化することも検討されているが、現実化には弊害がある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
計画的な救急実践訓練を実施し、隊員の現場対応能力を養う。		
細分化した専門教育を取り入れて、複雑化した救急現場に瞬時に対応できるような能力を養う隊員教育を計画実施する。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
近年の救急事故は、高度化・複雑化が進むと共に住民の高齢化によって、出動件数の増加が予想される。このため本当に救急車を必要とする事故なのか、市民に救急自動車の適正利用の周知が必要である。効果のある救急活動を実施するには、訓練や研修を積み重ねることがより重要であり、加えて119番通報時に通報者に対し積極的に応急処置を口頭指導するなどバイスタンダーの協力を得るなど、住民と一体となった救急活動を推進する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	07030200	政策体系上の位置付け	コード2	413002	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	災害活動業務	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	消防署		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和63年以前 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	東 秀人	基本事業名	救助・救急体制の充実				
		電話番号	0765-24-0119							

◆事業概要 (どのような事業か) 火災及び各種災害に対し、迅速、的確に対応する。また、そのために必要な資機材等の整備を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民若しくは、市内における災害被災者及び消防対象物	対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
		② 市内の世帯数	世帯	16,555	16,594	16,600	16,600	16,600	16,600
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 なし <平成25年度の主な活動内容> 火災出動18件、救助出動23件、救急出動1,457件及びその他出動147件 (1月~12月)	活動指標	① 火災出動件数	件	11	18	10	10	10	10
		② 救助出動件数	件	30	23				
		② 消防活動件数	件	148	147	110	100	100	100
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 災害などの被害を最小限に食い止め、市民の安全確保に努める。	成果指標	① 出火率	%	2.4	4.1	2.4	2.3	2.3	2.3
		② 死傷者	人	1	4	1	0	0	0
		③ 焼損面積	m <sup>2</sup>	319	777	400	300	200	200
その結果 <施策の目指すがた> 災害・救急・救助事業等において、迅速・的確に対応できる体制を整えて、火災の少ない安全で住みよい街を目指す。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標が想定できない。								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 消防組織法第6条(市町村の消防責任)により、昭和23年3月に消防本部・署を設置し、消防業務(消防行政・消防活動)を開始した。		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防行政を取り巻く環境は急激に変容し、災害や事故の多様化、また、災害特性(大災害、テロ、国際情勢の変化等)も変化し、かつ、厳しくなって被害が発生している。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
		子算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市総合計画基本構想の答申において、安心で安全なまちづくりに取り組む。(生命と財産を守る暮らしの安心・安全性の確保)	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 消防組織法第6条(市町村の消防責任)		A. 子算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 各自主防災組織、事業所等との合同消防訓練を実施することにより初期消火率が上がる。。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	39	39	39	39
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	5,900	5,900	5,900	5,900
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	25,582	25,954	25,960	25,960
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	25,582	25,954	25,960	25,960
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	災害等の被害を最小限度に食い止め、市民の生命・身体及び財産を守ることに繋がる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法第6条(市町村の責任)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	消防は24時間体制で、必要最低限の人数で勤務していて、最低でも現状を維持する必要がある。また、災害が発生すると現場の対応人員が不足し、非番職員を招集して現場対応を行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益機会は適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正な水準と判断している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

今後、予想し得る災害事案(火災、風水害、救急、救助及びテロ等)を想定し、各々の事案に対応できる技術力の構築を図る。

広域化消防の組織力として、消防隊があらゆる災害事案に対応できる消防力の構築を目指す。

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
多様な災害や大規模な事故に対応できる防災体制の整備、施設整備、人材育成、連絡体制等の充実を図り、災害対応に的確に対処する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41320002	部・課・係名等	コード1	07030400	政策体系上の位置付け	コード2	413002	予算科目	コード3	001090102
事務事業名	海難救助事業	部名等	消防本部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1. 海難救助事業	課名等	消防署		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	9. 消防費	
事業期間	開始年度 昭和27年 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備		項	1. 消防費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	2. 海難救助費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	魚浦 康志	基本事業名	救助・救急体制の充実				
		電話番号	0765-24-0119							

◆事業概要 (どのような事業か) 広域連携(雄山丸運航協議会)滑川市、魚津市、黒部市、入善町及び朝日町)で海上における船舶火災及び各種災害等に迅速・的確に対応する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27								
	H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 滑川市、魚津市、黒部市、入善町及び朝日町の沿岸で発生した海難事故等を対象としている。	① 海難救助要請件数 ② ③	件	2 3	3 4	4	4	4	4
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 海難出動 4件 <平成25年度の主な活動内容> 海難出動	① 海難救助出動件数 ② ③	件	2 3	3 4	4	4	4	4
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 海上における災害等による救助要請に的確に対応する。	① 海難救助要請に対応できた割合 ② ③	%	100 100	100 100	100	100	100	100
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績						計画							
昭和27年魚津市消防本部発足当時に消防署の事務となった。				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	漁業環境の変化、海洋レジャーの多様化に伴う、災害や事故の複雑化が進んでいる。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,220	2,823	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	3,220	2,823	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	災害時の対応策のひとつとして、プレジャーボート関係団体や各種団体等と連携を蜜にし協力体制を整えることも必要ではないかという意見が漁業関係者などから聞かれる。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	1,767	1,493	1,775	1,775	1,775	1,775	1,775	1,775	1,775	1,775	1,775		
			(2)委託料	(千円)	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			(5)その他	(千円)	1,033	910	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	3,220	2,823	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197		
● 把握している ○ 把握していない	→	県内の消防署で、消防艇を配置しているのは、富山北消防署、伏木消防署の2署で、それぞれ活動範囲は富山市の沿岸、高岡市の沿岸となっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5	5	5	5	5			
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600	600	600	600	600			
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	→	災害発生時において、プレジャーボート関係団体や各種団体等と協力・連携して活動している。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640			
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,822	5,462	5,837	5,837	5,837	5,837	5,837	5,837	5,837			
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	施策の目指す姿そのものである。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年法律第226号)第6条(市町村の消防責任)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	新川地区沿岸における海難事故に対応するための必要最小限の予算を雄山丸運航協議会で決めている削除の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	災害発生は、不定期なものであるため、常時災害に対応できるように最小限の人員で対応している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	消防組織法第6条(市町村の消防責任)、第8条(市町村の消防に要する費用)により、市に責任があり受益者負担は妥当でない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	消防組織法第6条(市町村の消防責任)、第8条(市町村の消防に要する費用)により、市に責任があり受益者負担は妥当でない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持
災害発生時において、迅速・的確に対応できるようプレジャーボート関係団体や各種団体等と連携した訓練を行う。		
災害発生時において、迅速・的確に対応できるようプレジャーボート関係団体や各種団体等と連携した訓練を行う。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
富山県東部の海難事故に対応しており、漁業関係者、海洋スポーツ関係者及び沿岸住民の安全を守るため、人員及び資機材等の維持管理と訓練等による技術の向上に努める。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	
-------------------	--